

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月7日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑中 好彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目6番32号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	544,079 (274,573)	594,453 (299,296)	1,139,909
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	65,182	102,671	121,975
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	45,557 (25,730)	69,984 (34,123)	90,874
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	86,707	87,780	182,112
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,232,202	1,295,181	1,268,476
資産合計 (百万円)	1,613,018	1,715,340	1,653,108
基本的1株当たり四半期利益又 は基本的1株当たり利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	20.19 (11.40)	31.61 (15.46)	40.45
希薄化後1株当たり四半期利益 又は希薄化後1株当たり利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	20.16	31.56	40.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.4	75.5	76.7
営業活動による 正味キャッシュ・フロー (百万円)	91,675	99,883	214,257
投資活動による 正味キャッシュ・フロー (百万円)	24,627	16,479	26,851
財務活動による 正味キャッシュ・フロー (百万円)	29,588	61,592	89,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	315,246	421,345	391,374

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

4. 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり利益」につきましては、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、ファイザー株式会社との同社の「カデュエット」に関する取引契約の契約期間を変更しました。変更後の契約の概要は以下の通りです。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
当社	ファイザー株式会社	日本	同社の「カデュエット」の販売及び共同販促契約	2011年10月～2015年3月まで

当第2四半期会計期間において、以下の技術導入契約を終了しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	アヴェオ社	米国	チロシンキナーゼ阻害剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティ	2011年1月～2014年8月まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

[連結経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースでの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベース業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用などのほか、当社が除外すべきと判断する項目が含まれます。

当第2四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は以下の通り、売上高は増収、営業利益、四半期純利益は増益となりました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円、端数四捨五入)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	544,079	594,453	50,375 (9.3%)
コア営業利益	91,818	119,175	27,357 (29.8%)
コア四半期純利益	63,142	81,051	17,909 (28.4%)
1株当たり コア四半期純利益(円)	27.99	36.61	8.62 (30.8%)

(注)当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。

1株当たりコア四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しています。

<売上高>

連結売上高は5,945億円(対前年同四半期連結累計期間比9.3%増)となりました。

・新製品の「前立腺がん治療剤XTANDI/イクスタンジ」のほか、ベシケアとベタニス/ミラベトリック/ベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大しました。このほか、免疫抑制剤プログラフなどの売上が増加しました。

(地域別売上高の状況)

地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

日本

日本の売上高は2,372億円(同6.8%減)となりました。このうち、日本市場での売上高は2,295億円(同7.1%減)となりました。2014年4月に実施された薬価改定や後発医薬品の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ減収となりました。

- ・ベタニスのほか、成人関節リウマチ治療剤シムジアや前立腺がん治療剤ゴナックスなどの新製品が伸長しました。また、2014年4月に発売した選択的SGLT2阻害剤スーグラ、同年5月に発売したイクスタンジが売上に寄与しました。
- ・一方、高コレステロール血症治療剤リピトールや統合失調症治療剤セロクエル、入眠剤マイスリー、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスターなどの売上は、薬価改定や後発医薬品の影響などにより減少しました。
- ・また、2014年4月に実施された消費税の増税前後の一時的な需給変動により、消炎鎮痛剤セレコックス、成人気管支喘息治療剤シムピコート、骨粗鬆症治療剤ボノテオなどの売上が減少しました。

米州

米州の売上高は1,680億円(同20.4%増)となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は、1,631百万ドル(同15.5%増)となりました。

- ・XTANDIのほか、ベシケアとミラベトリックを合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大しました。
- ・また、プログラフの売上や抗がん剤タルセバの収入などが増加しました。
- ・アデノスキャンとレキスキャンを合わせた心機能検査補助剤の売上は減少しました。

欧州

欧州(中東・アフリカを含む)の売上高は1,565億円(同28.2%増)となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,127百万ユーロ(同20.0%増)となりました。

- ・XTANDI、ベシケアとベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤のほか、プログラフ、キャンディン系抗真菌剤マイカミンなどの売上が伸長しました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は327億円(同17.1%増)となりました。

- ・プログラフ、ハルナル、ベシケアなどの売上が拡大し、増収となりました。

<コア営業利益/コア四半期純利益>

- ・売上高の増加に加えて、売上原価率が低下したことから、売上総利益は前年同四半期連結累計期間に比べ13.6%増加し、4,354億円となりました。なお、売上原価率は、製品構成の変化などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ2.8ポイント低下し、26.8%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、為替の影響に加え、XTANDIの米国での共同販促費用の増加などにより、2,018億円(同9.4%増)となりました。
- ・研究開発費は、為替の影響に加え、開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加などにより、970億円(同7.3%増)となりました。対売上高研究開発費比率は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.3ポイント低下し、16.3%となりました。
- ・無形資産償却費は、179億円(同0.9%増)となりました。

以上の結果、コア営業利益は1,192億円(同29.8%増)となりました。

コア四半期純利益は811億円(同28.4%増)となりました。また、1株当たりコア四半期純利益は36.61円(同30.8%増)となりました。

<連結業績(フルベース)>

当第2四半期連結累計期間の連結業績(フルベース)は、下表の通り、売上高は増収、営業利益、税引前四半期利益、四半期純利益は増益となりました。

コアベースの実績からは除外される、その他の無形資産の減損損失やリストラクチャリング費用など、208億円(前年同四半期連結累計期間は287億円)を「その他の費用」として計上しました。この中には、当社及び国内グループ会社従業員を対象に2014年6月と9月に実施した早期退職優遇制度に係る割増退職金99億円を計上しています(同制度への応募人数は約430名)。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円、端数四捨五入）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	544,079	594,453	50,375 (9.3%)
営業利益	63,761	103,187	39,426 (61.8%)
税引前四半期利益	65,182	102,671	37,488 (57.5%)
四半期純利益	45,557	69,984	24,427 (53.6%)
1株当たり 四半期純利益（円）	20.19	31.61	11.42 (56.6%)
四半期包括利益	86,707	87,780	1,074 (1.2%)

（注）当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、999億円（対前年同四半期連結累計期間比82億円増）となりました。
 ・法人所得税の支払額が378億円（同230億円支出増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、165億円（同81億円支出減）となりました。
 ・有形固定資産の取得による支出86億円、無形資産の取得による支出169億円の一方で、有形固定資産の売却による収入47億円などがありました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、616億円（同320億円支出増）となりました。
 ・配当金の支払額は312億円（同19億円支出増）となりました。また、自己株式の取得による支出300億円などがありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,213億円（対前連結会計年度末比300億円増）となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループは、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため新薬創出力の強化を最重点事項として積極的に取り組んでいます。当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は970億円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

(注) 2014年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2014年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は7,000,000,000株増加し、9,000,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,259,823,175	2,259,823,175	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,259,823,175	2,259,823,175	-	-

(注) 2014年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2014年4月1日付で当社普通株式1株を5株に分割しています。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しました。

決議年月日	2014年6月18日
新株予約権の数(個)	2,269
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	226,900
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	100
新株予約権の行使期間	自 2014年7月4日 至 2034年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,280 資本組入額 640
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)以降に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者は、権利行使開始日以降10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に

従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が2033年6月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 2033年6月19日から2034年6月18日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	-	2,259,823	-	103,001	-	176,822

(6)【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	132,862	5.87
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	130,601	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	105,510	4.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	64,486	2.85
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	57,470	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	49,408	2.18
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック ノン トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	30,620	1.35
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	28,771	1.27
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	28,559	1.26
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	27,520	1.21
計	-	655,811	29.02

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しています。

2. 当社は、自己株式51,959千株を保有していますが、上記「大株主の状況」からは除外しています。

3. 当社は、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書を含む)の提出を受けていますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	提出者及び共同保有者の総数(名)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	提出日	報告義務発生日	備考
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	24,041	5.14	2011年6月20日	2011年6月13日	変更報告書
フィデリティ投信株式会社	1	113,727	5.03	2014年8月22日	2014年8月15日	大量保有報告書
ブラックロック・ジャパン株式会社	8	113,782	5.04	2014年9月19日	2014年9月15日	大量保有報告書

(注) 2014年4月1日付で当社普通株式1株を5株に分割していますが、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは株式分割前の株式数を記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,959,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,207,184,000	22,071,840	同上
単元未満株式	普通株式 680,075	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,259,823,175	-	-
総株主の議決権	-	22,071,840	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て自社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれています。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	51,959,100	-	51,959,100	2.29
計	-	51,959,100	-	51,959,100	2.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役及び監査役の異動はありません。

執行役員の退任は以下のとおりです。

役職名	氏名	退任年月日
執行役員 開発本部長	廣崎 晴久	2014年6月30日

執行役員の役職の異動は以下のとおりです。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 開発本部長	執行役員 ライセンシング&アライアンス部長	横田 智広	2014年7月1日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高		544,079	594,453
売上原価		160,708	159,091
売上総利益		383,370	435,362
販売費及び一般管理費		184,515	201,770
研究開発費		90,423	97,027
無形資産償却費		17,777	17,931
持分法による損益		1,163	541
その他の収益		628	4,862
その他の費用	5	28,685	20,850
営業利益		63,761	103,187
金融収益		2,163	2,270
金融費用		741	2,786
税引前四半期利益		65,182	102,671
法人所得税		19,626	32,687
四半期純利益		45,557	69,984
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		45,557	69,984
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	20.19	31.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	20.16	31.56

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
売上高		274,573	299,296
売上原価		79,527	83,108
売上総利益		195,046	216,188
販売費及び一般管理費		93,374	104,862
研究開発費		46,318	49,384
無形資産償却費		8,985	9,067
持分法による損益		942	323
その他の収益		507	2,893
その他の費用		10,467	3,470
営業利益		37,351	52,622
金融収益		1,519	445
金融費用		67	674
税引前四半期利益		38,803	52,393
法人所得税		13,073	18,270
四半期純利益		25,730	34,123
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		25,730	34,123
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	11.40	15.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	11.39	15.43

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)
四半期純利益	45,557	69,984
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	1,323	1,889
小計	1,323	1,889
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	37,969	16,820
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,858	913
小計	39,827	15,907
税引後その他の包括利益合計	41,150	17,796
四半期包括利益合計	86,707	87,780
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	86,707	87,780

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
四半期純利益	25,730	34,123
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	619	1,352
小計	619	1,352
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,817	29,612
売却可能金融資産の公正価値の変動	261	174
小計	5,556	29,786
税引後その他の包括利益合計	4,937	31,138
四半期包括利益合計	30,667	65,261
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,667	65,261

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2014年 9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	191,451	192,816
のれん	116,766	124,175
その他の無形資産	280,120	278,238
持分法で会計処理されている投資	1,808	1,772
繰延税金資産	45,530	50,857
その他の金融資産	94,961	89,877
その他の非流動資産	9,179	11,244
非流動資産合計	739,816	748,979
流動資産		
棚卸資産	135,228	154,644
売上債権及びその他の債権	332,639	333,571
未収法人所得税	2,710	1,770
その他の金融資産	35,406	42,162
その他の流動資産	12,068	12,267
現金及び現金同等物	391,374	421,345
小計	909,424	965,759
売却目的で保有する資産	3,868	602
流動資産合計	913,292	966,361
資産合計	1,653,108	1,715,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	176,822	176,822
自己株式	54,535	59,100
利益剰余金	864,830	880,062
その他の資本の構成要素	178,359	194,396
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,268,476	1,295,181
資本合計	1,268,476	1,295,181
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	64	72
繰延税金負債	2	136
退職給付に係る負債	27,184	25,081
引当金	4,264	4,038
その他の金融負債	749	668
その他の非流動負債	11,681	15,060
非流動負債合計	43,944	45,054
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	187,032	212,822
未払法人所得税	13,237	14,000
引当金	66,407	70,874
その他の金融負債	1,062	7,357
その他の流動負債	72,950	70,052
流動負債合計	340,688	375,105
負債合計	384,632	420,159
資本及び負債合計	1,653,108	1,715,340

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2013年4月1日残高		103,001	176,822	72,285	875,473	1,937	67,659
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	45,557	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	37,969
四半期包括利益合計		-	-	-	45,557	-	37,969
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	27	-	-	-
自己株式の処分		-	-	202	62	83	-
自己株式の消却		-	-	47,362	47,362	-	-
配当金	7	-	-	-	29,326	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	186	-
振替		-	-	-	1,323	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	-	47,537	75,428	103	-
2013年9月30日残高		103,001	176,822	24,748	845,602	2,039	105,628

2014年4月1日残高		103,001	176,822	54,535	864,830	2,110	147,660
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	69,984	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	16,820
四半期包括利益合計		-	-	-	69,984	-	16,820
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	30,010	-	-	-
自己株式の処分		-	-	47	8	31	-
自己株式の消却		-	-	25,398	25,398	-	-
配当金	7	-	-	-	31,236	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	162	-
振替		-	-	-	1,889	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	-	4,565	54,753	131	-
2014年9月30日残高		103,001	176,822	59,100	880,062	2,241	164,480

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定			
2013年4月1日残高		22,000	-	91,596	1,174,606	1,174,606
四半期包括利益						
四半期純利益		-	-	-	45,557	45,557
その他の包括利益		1,858	1,323	41,150	41,150	41,150
四半期包括利益合計		1,858	1,323	41,150	86,707	86,707
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得		-	-	-	27	27
自己株式の処分		-	-	83	57	57
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	29,326	29,326
株式報酬取引		-	-	186	186	186
振替		-	1,323	1,323	-	-
資本で直接認識された所有者 との取引合計		-	1,323	1,220	29,111	29,111
2013年9月30日残高		23,858	-	131,525	1,232,202	1,232,202

2014年4月1日残高		28,588	-	178,359	1,268,476	1,268,476
四半期包括利益						
四半期純利益		-	-	-	69,984	69,984
その他の包括利益		913	1,889	17,796	17,796	17,796
四半期包括利益合計		913	1,889	17,796	87,780	87,780
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得		-	-	-	30,010	30,010
自己株式の処分		-	-	31	8	8
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	31,236	31,236
株式報酬取引		-	-	162	162	162
振替		-	1,889	1,889	-	-
資本で直接認識された所有者 との取引合計		-	1,889	1,758	61,076	61,076
2014年9月30日残高		27,676	-	194,396	1,295,181	1,295,181

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		65,182	102,671
減価償却費及び無形資産償却費		31,517	31,426
減損損失及びその戻入益		17,478	8,335
金融収益及び金融費用		1,421	516
棚卸資産の増減額		14,243	17,058
売上債権及びその他の債権の増減額		7,274	1,648
仕入債務及びその他の債務の増減額		20,177	16,731
その他の調整		20,896	6,592
営業活動から生じたキャッシュ・フロー		106,506	137,678
法人所得税の支払額		14,831	37,796
営業活動による正味キャッシュ・フロー		91,675	99,883
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		13,034	8,588
有形固定資産の売却による収入		897	4,734
無形資産の取得による支出		15,328	16,863
売却可能金融資産の取得による支出		250	190
売却可能金融資産の売却による収入		1,968	3,945
利息及び配当金の受取額		2,178	1,481
その他		1,058	998
投資活動による正味キャッシュ・フロー		24,627	16,479
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		27	30,010
親会社の所有者への配当金の支払額	7	29,326	31,236
その他		235	346
財務活動による正味キャッシュ・フロー		29,588	61,592
為替レート変動による影響		12,874	8,159
現金及び現金同等物の純増減額		50,333	29,971
現金及び現金同等物の期首残高		264,912	391,374
現金及び現金同等物の四半期末残高		315,246	421,345

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年11月7日に代表取締役社長 畑中好彦及び最高財務責任者である上席執行役員財務担当 梶田恭正によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2014年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しています。これらの基準書等の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRS第10号	連結財務諸表	新たに定義された投資企業に係る会計処理の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	新たに定義された投資企業に係る開示要求の追加
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の認識時期の明確化

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. その他の費用

前第2四半期連結累計期間において、「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

- (1) その他の無形資産の減損損失
プロジェクトの開発中止等に伴い、17,092百万円の減損損失を認識しました。
- (2) リストラクチャリング費用
研究体制の再編や富士工場の事業の日医工株式会社への承継に伴い、7,490百万円のリストラクチャリング費用を認識しました。

当第2四半期連結累計期間において、「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

- (1) その他の無形資産の減損損失
他社から導入した仕掛研究開発等に関して8,335百万円の減損損失を認識しました。
- (2) リストラクチャリング費用
当社及び国内グループ会社従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施等に伴い、11,313百万円のリストラクチャリング費用を認識しました。

6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	45,557	69,984
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期純利益(百万円)	45,557	69,984
期中平均普通株式数(千株)	2,256,017	2,214,156
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期純利益(百万円)	45,557	69,984
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期純利益(百万円)	45,557	69,984
期中平均普通株式数(千株)	2,256,017	2,214,156
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3,384	3,410
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,259,401	2,217,566
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.19	31.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.16	31.56

(注) 当社は、2014年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、2014年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	25,730	34,123
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期純利益(百万円)	25,730	34,123
期中平均普通株式数(千株)	2,256,073	2,207,859
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 純利益(百万円)	25,730	34,123
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四 半期純利益(百万円)	25,730	34,123
期中平均普通株式数(千株)	2,256,073	2,207,859
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3,376	3,440
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,259,450	2,211,299
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.40	15.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.39	15.43

(注) 当社は、2014年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、2014年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割
 を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希
 薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,326	65.00	2013年3月31日	2013年6月20日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年11月1日 取締役会	普通株式	29,329	65.00	2013年9月30日	2013年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,236	70.00	2014年3月31日	2014年6月19日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	30,910	14.00	2014年9月30日	2014年12月1日

(注) 当社は、2014年4月1日付けで普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。基準日が2014年3月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

8. 金融商品の公正価値

経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

- レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
為替予約取引	-	87	-	87
その他	-	3,826	-	3,826
小計	-	3,912	-	3,912
売却可能金融資産				
上場株式	55,149	-	-	55,149
非上場株式	-	-	22,585	22,585
その他の持分証券	-	-	2,024	2,024
小計	55,149	-	24,609	79,758
金融資産合計	55,149	3,912	24,609	83,670

売却可能金融資産及びFVTPLの金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

当第2四半期連結会計期間（2014年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
その他	-	4,913	591	5,504
小計	-	4,913	591	5,504
売却可能金融資産				
上場株式	51,430	-	-	51,430
非上場株式	-	-	21,992	21,992
その他の持分証券	-	-	5	5
小計	51,430	-	21,997	73,427
金融資産合計	51,430	4,913	22,588	78,931
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	6,346	-	6,346
小計	-	6,346	-	6,346
金融負債合計	-	6,346	-	6,346

売却可能金融資産、FVTPLの金融資産及びFVTPLの金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産の公正価値の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
2014年4月1日残高	24,609
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	2,209
その他の包括利益に計上	1,385
購入、発行、売却、決済	
購入	742
売却	2,104
為替換算差額	165
2014年9月30日残高	22,588
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	2,209

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

非上場株式の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来にわたる税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じて6%～8%の加重平均資本コストを使用しています。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて財務経営管理会議にも報告がなされます。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

9. 偶発負債

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

2【その他】

中間配当

2014年10月31日開催の取締役会において、第10期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第40条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

- 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
 当社普通株式1株につき 14円
 配当金総額 30,910百万円
- 中間配当がその効力を生ずる日(支払開始日)
 2014年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月7日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 昌之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。